

道理のない大增税

日本共産党

広島市議会
2・3月議会

消費税増税は止めよ！

「社会保障切り捨て」の増税に道理なし

松井市長は「活力のあるまちづくり」「市の礎を築く」と新年度予算を提案。一方、政府は「避けて通れない」として、活力を奪う消費税増税を押し進めようとしています。

消費税が10%になれば、国民の負担増は年13兆円（広島市民は1400億円）。また、震災復興財源として2013年1月から25年間、所得税が2・1%増税され、その市民負担増は年間33億円。さらに年金支給額も削られます。

相次ぐ増税と社会保障の切り捨てが経済にも家計にも大きな打撃を与えます。社会保障を削りながらの増税や、社会保障に還元されない増税には全く道理がありません。

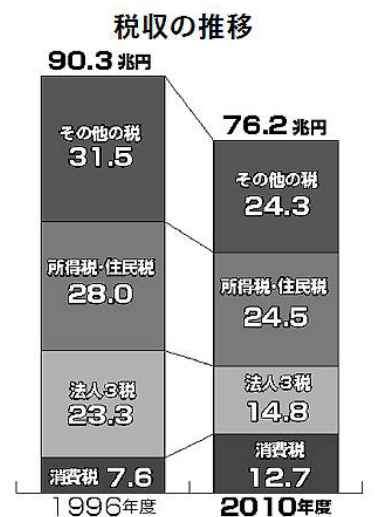
大企業減税の穴埋めに消費税増税!?

大增税しても税収は増えません。財界の要望をうけた法人税率引き下げで、2010年度の国の税収は消費税が3%だった1996年と比較して14兆円減っています。

さらに政府は、国民に増税を押し付ける一方で、この4月から法人税の実効税率を5%



総括質問に立つ中原ひろみ議員＝2月20日、本会議



引き下げ、大企業は1兆2200億円の減税です。この穴埋めにされる増税は絶対に認められません。

いま急ぐべきは不公平な税制の見直し

富裕層向けの証券優遇税率もいまだに10%で、国民の貯金利子にかかる税率の半分で、これを元の20%に戻せば広島市では2200万円税収が増え、敬老金・敬老記念品も削減（2583万円）しなくて済みます。

税金は「能力に応じた負担」が原則です。財源といえば、もっぱら消費税というのでなく、260兆円も内部留保を溜め込んでいる大企業や富裕層が応分の税負担をすることが必要です。そうして税収の総額を増やし、地方への予算配分を増やすことが、国と地方財政の危機を打開する確かな道です。

巨大開発から「身近な公共事業」に転換を

活力にあふれ、にぎわいのあるまちにする決め手は、企業数の99%、雇用の7割を占める中小企業と市民の暮らしを応援することです。そのためには、まず必要性のない巨大開発を見直し、市民が願っている事業、例えば

保育園の耐震診断や補強工事、高潮・津波対策など、安心・安全な市民生活をつくる生活密着型の公共事業に切り替えるべきです。

「派遣切りやめよ」「正規雇用ふやせ」

市として大企業に申し入れを

労働総研の試算と財界系シンクタンク「ニッセイ基礎研究所」は、大企業がため込んでいる利益の一部を使えば466万人の雇用が生まれるとしています。

市長がすべきことは、マツダをはじめとする地元の大企業に対し、市民生活を守るために正規雇用を増やし、これ以上のリストアをしないよう申し入れることです。

地元の中小業者の仕事と雇用づくりを

中小企業の仕事と雇用をつくる方策として、日本共産党は、経済波及効果が大きい「住宅リフォーム補助制度」の創設を求めています。

同制度は昨年度から広島県も実施し、30倍もの経済波及効果が出ています。地域を活性化し、税収増につながる全国で広がり、県内では三次市、庄原市、尾道市、廿日市市、江田島市で実施されています。



第79号 2012年3月・4月
発行/日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34(市議会内)
TEL 082-244-0844 FAX 082-244-1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

この議会報告は政務調査費を使って作成しています。



不要不急の大型開発・大企業支援から 市民の暮らしと福祉を守る予算に転換を

2012年度広島市当初予算 問われる税金の使い方

日本共産党

日本共産党は5つの事業の削除を求める 修正案を単独で提出

日本共産党は、限られた税金は市民の暮らしを応援するために最優先で使うべきとの立場から、議会棟の分煙、広島ヘリポートの分担金、議員の海外視察、広島駅自由通路整備、広島駅南口再整備検討の5つの事業の削除を求める修正案を単独で提出しました。

議会棟も禁煙！

分煙予算の削除修正案が可決

この議会では、他会派からも2つの修正案が提出され、議会棟を禁煙にする修正案が賛成多数で可決。日本共産党も同修正案に賛成しました。最大会派の保守クラブは、「議会改革推進会議で決めたことだ」という論拠で「禁煙に反対」の主張を繰り返しました。



単独提出の修正案に賛成する党市議団の3議員＝3月21日、予特最終日

しかし、すでに健康増進法において、公共施設等の多数の人が利用する施設の管理者に、受動喫煙防止義務が課せられています。学校や本庁舎では全面禁煙となっているのに、議会棟だけ「特別扱い」にするのは「非常識」です。

「選択と集中」を理由に

暮らし応援の予算を削るな

日本共産党は一般会計予算案原案に反対

新年度予算案には、切実な市民の要求に応え、学校の耐震化・エアコン整備の3年前倒しや、児童館の整備、配食サービスの拡充、地域乗合タクシーへの運行補助など、一定評価できる点も含まれています。

*

しかし、長寿を祝う敬老金の削除など、住民の暮らしや福祉を守る予算を削りながら、高速5号線や広島駅自由通路等整備、広島駅南口広場の再整備など、不要不急の大型開発が「聖域扱い」されています。

これでは、582億円もの収支不足を解消するための財政健全化もますます困難になります。

市税収入が減るなか、市債発行額（市の借金）を抑えつつ巨大開発を進めるとなれば、市民生活に今以上切り込まざるを得ません。

震災がれき

「広域処理」に不安の声殺到！

日本共産党は対案の決議案を提出し奮闘

この議会では「東日本大震災で発生したがれきの受入れに関する決議案」が賛成多数で可決されました。

被災地の膨大ながれきが復興の大きな障害になっていますが、政府は「広域処理」を名目に安全基準（注）を大幅に緩和し、全国の自治体に受け入れを強制しようとしています。このままでは日本中に放射性物質を拡散させることとなります。

日本共産党は、被災地のがれきが一般廃棄物と同等に扱えないという問題点を指摘し、国の責任と対応を明確に求める決議案を提出しました。（上記の決議が先に可決されたため、採決されず）

（注）従来、放射性セシウム濃度が1kg当たり100ベクレル超のものが厳格に管理されてきましたが、政府はその基準を8,000ベクレル超に引き上げました。

「選択と集中」の名の下に、生活応援予算の削減が懸念されます。巨大開発・大企業呼び込みに貴重な税金をつぎこみ、財政を危機に陥れた「悪しき流れ」を復活させる予算は認められないという立場から、日本共産党は一般会計予算案の原案に反対しました。

市民の願う改革 実施されず

議会改革推進会議 「定数削減」の論調ばかり

昨年6月30日に発足した議会改革推進会議。会派の人数に応じて決まった14人(下表)で構成され、最大会派(議長会派)の議員が座長を務めています。これまで、各会派が提出した改善要望(右表)について検討してきましたが、今、会議の存在意義が問われる事態となっています。

| | |
|----------|---------------|
| 日本共産党…1人 | 市民連合…2人 |
| 爽志会…1人 | 市政改革ネットワーク…3人 |
| 公明党…2人 | 保守クラブ…5人 |

- 議場への国旗等の掲揚
- インターネットによる議会中継の実施
- 一般質問の見直し(発言者数・答弁時間)
- 本会議場での一問一答方式の継続
- 傍聴規則の見直し、傍聴規程の制定
- 議員報酬の見直し
- 費用弁償の見直し
- クールビズのあり方の検討
- 議会棟の禁煙
- 海外視察の見直し
- 議員定数の見直し
- 議員の政策立案機能の向上
- 通年議会の導入
- 賛否の態度を明らかにする投票デジタル化
- 議会報告会の開催の検討

民主的な議論を行い、全会一致の原則を貫くべき

この会議は発足当初から、その基本的な性格・目的・権限などに異議が出ており、日本共産党は、この会議の結論が議会全体の総意・合意にはならないこと、意見が分かれる議題については多数決で決めず民主的な議論をつくし全会一致を目指すべきと主張してきました。

しかし、これまでに改革推進会議が決めた「議場での日の丸掲揚」は、日本共産党だけでなく他の会派からも異論が出され、多くの市民が抗議する中で強行されてきました。

議員報酬は現行どおりで削減せず

日本共産党は、市財政の582億円もの収支不足に議会として貢献する立場から、現在の月額86万円の議員報酬を、市の局長級と同程度(約74万円、14%カット)に見直すことを提案してきました。公明党は2割削減、一部の保守会派からは1割削減との意見も出ています。

しかし、最大会派の議員から「土・日も議員活動をしている」「もっと報酬を上げるべき」という意見が出され、結局、結論が出ずに保留となりました。

議員定数の削減は、市民の声を閉ざすことに

会議では「定数削減と報酬削減はセットで」「定数削減の方が財政に貢献する」という意見が多数です。これに対して日本共産党は、「定数削減は市民の声を閉ざすことになる」と指摘し、議会が真に市民の代表として議論を尽くす場となるためにも、安易な定数削減を推し進めることは問題と主張してきました。

「市財政に貢献する」というなら、費用弁償を廃止し、海外視察を中止すべきです。

費用弁償をわずかに削減 政令市11都市がすでに廃止

一人・日額11,000円が一律支給されていた費用弁償は、「報酬と交通費の二重取り」との市民の強い批判と日本共産党との連携で、2007年9月、議会棟から自宅までの距離8kmを境に8千円と5千円に削減されました。

現在、会議では5千円と3千円に見直すことが提案されていますが、日本共産党は一貫して制度の廃止を求めています。ちなみに19政令市のうち11都市がすでに廃止しています。

海外視察の中止・凍結はまともな議論されず

日本共産党が提案した海外視察の中止・凍結については、「2012年度でベトナムへの視察を計画している」という理由で、まともに議論されないまま現行通り続行となりました。

結局、この議会改革推進会議は、市民向けには「議会改革を進めています」とアピールしながら、その実態は、最大会派や保守会派の思い通りに議会運営を進める「道具」になっています。

こんな会議は解散し、市民の声を反映した議会改革に再出発すべきです。

議員報酬削減
費用弁償廃止
海外視察中止



市民のみなさんと力を合わせて

日本共産党

実現しました

●学校の耐震化とエアコン整備 2015年度完了へ

国が学校耐震化費用への補助率かさ上げ措置を2015年度末まで延長したことを受け、市も2018年度完了としていた計画を2015年度完了に3年前倒し。エアコン整備も耐震化と合わせて前倒しされます。

2012年度予算および2011年度2月補正予算で

| | | | | |
|------|------|--------|--------|-------|
| 耐震化 | 実施設計 | 小学校10校 | 中学校2校 | 幼稚園1園 |
| | 補強工事 | 小学校40校 | 中学校23校 | 幼稚園4園 |
| エアコン | 実施設計 | 小学校9校 | 中学校5校 | |
| | 設置工事 | 小学校19校 | 中学校5校 | 幼稚園4園 |

●配食サービス 土曜・日曜も実施されます

2012年10月から、ひとり暮らし等の高齢者配食サービスが土曜・日曜・祝日も実施されます。これまで「高齢者は土・日は食事をしなくていいのか」と365日の配食サービスを求めてきましたが、前市長の下での事務・事業見直し検討委員会の意見を踏まえ、市は、ようやく実施に踏み切りました。

●地域乗り合いタクシー 赤字の半分を補助

高齢化した団地において生活交通の確保は深刻です。地域が主体となって、乗り合いタクシーの運行を実施している3地区（口田・山本・黄金山）に対し、収支不足の2分の1を補助します。

また、新年度は学識経験者や交通業者などによる研究会を設置し、地域の実態に即した生活交通を検討することになりました。

●児童館の整備 「3年に4館」に加速します

これまで「1年に1館」のペースだった整備方針が「3年に4館」に見直されます。

また、児童館未設置校で実施されている「放課後プレイスクール事業」は、3か所増えて17か所となります。

求めています

●ふくしま第二保育園の廃園はストップを！

市は今年2月、ふくしま第二保育園を廃園して、新たな民間保育園を新設する計画を打ち出しました。

今やるべきは廃園ではなく、耐震診断と待機児解消です。

●高齢者公共交通費助成は廃止でなく拡充を！

70歳以上の高齢者に支給されている公共交通費助成を、市は「社会参加が目的なのに目的外で使われている」との理由で廃止を含め見直しを検討中です。

高齢者にとって買い物や通院も社会参加であり、廃止は認められません。

●国保料・介護保険料のこれ以上の値上げは許せません！

4月から介護保険料が年平均9,502円、国民健康保険料は年5,249円、それぞれ引き上げとなります。さらに今後、国保料の算定方式が変更されれば一層の負担増となります。

これ以上の市民負担の増加は死活問題です。国と県に「命を守る財政支援」を求めましょう。



市議団副幹事長
近松さと子議員（中区）

厚生委員会
（事務所 221-0708）



市議団幹事長
村上あつ子議員（東区）

建設委員会
（事務所 261-5116）



市議団団長
中原ひろみ議員（南区）

文教委員会
（事務所 890-2266）

無料の生活相談をおこなっています。
お気軽にご相談ください。